

目次

特集

中国医薬物流産業の発展状況

1. 業界動向、統計数字

- (1) 長安大学、西安印刷包装産業集団と戦略協力協議に署名
- (2) 中国、輸入紙袋に反ダンピング税適用
- (3) 自立式吸嘴袋食品、応用広まる
- (4) 中国製紙工業 2015 年度報告

2. 政策・法規

- (1) 中国主導で制定した初の印刷領域国際標準正式発布

3. 新製品、新材料

- (1) ペプシコーラ、今夏、また新包装登場
- (2) 武漢光電国家実験室、レーザー 3D プリンター技術を開発
- (3) 連想（レノボ）、新プリンター発表会を実施、3D プリンター新製品も発表
- (4) キヤノン、上海で最新技術の展示会

4. 環境・安全・リサイクル

- (1) 外売食品の包装ゴミ、回収制度を急ぐ必要あり

5. 物流

- (1) 中国・パキスタン経済回廊の初の重点プロジェクト起工
- (2) 近鉄エクスプレス、日本製品を中国で翌日配達
- (3) 中国と東南アジアを結ぶ「トランスアジア鉄道」沿線経済を活性化
- (4) 深圳市、宅配用三輪車（電動、機動）を 2 カ月年以内に淘汰
- (5) 菜鳥と高德、物流データプラットフォームを構築
- (6) 淘宝、配送途中でのキャンセルが可能に
- (7) 中遠太平洋、オランダ埠頭株取得
- (8) 中国鉄道、現代物流へのモデル転換を加速、欧州・中央アジア向けを拡充

- (9) 海航集団、シンガポール物流大手買収へ独占交渉
- (10) 宅配係員が開封チェックした小包から違法薬物 300 キログラム
- (11) 北部湾と北京を結ぶ海産品コールドチェーン列車常態化
- (12) 国有船企業最大の再編劇
- (13) 快通（宅配）用電動三輪車の時速制限案 新エネ快通車の普及促進？

6. 中国トピックス

- (1) 4月の中国製造業 PMI、50.1
- (2) AIIB 初の融資プロジェクトを発表、パキスタンの高速道路
- (3) 広州交易会でバイヤー数、成約額が共に増加、対外貿易に好転の兆し
- (4) 4月の貿易統計、前年同月比 1.8%減 輸入は 18 カ月連続減
- (5) 4月の消費者物価（CPI）2.3%上昇
- (6) 東北振興 3 カ年計画を策定中
- (7) 交通インフラ重大プロジェクト 3 年計画
- (8) 謎の「権威人士」人民日報に再登場、中国経済に対して 8 つの判断
- (9) 中国の銀行、不良債権 41%増
- (10) 中国の「インターネット＋農業」3 年行動計画を発表
- (11) 国連報告書、2016 年の世界経済成長率は 2.4%
- (12) 「一帯一路」沿線国、義烏輸入商品展覧会が中国市場進出の足掛かりに
- (13) 中国の完成車生産能力、2015 年末で 3000 万台の大台突破
- (14) 中国、2020 年までに一般航空用空港を 500 カ所建設へ
- (15) 中国、製造業発展への政策支援に注力 モデル転換と高度化めざす
- (16) 格力のエアコン、リオデジャネイロオリンピックで全面採用
- (17) ユニクロのコラボ T シャツ人気、発売翌日に 2 倍の価格で転売
- (18) 不動産大手の世茂集団、新日本科学と医療観光の合弁会社設立へ
- (19) 「阿里雲」が日本に進出、ソフトバンクとクラウドコンピューティング市場開拓
- (20) TCL の海外進出加速 エジプト家電最大手と合弁工場設立へ
- (21) 2016 年大学新卒者 予想する初任給は 5 千元以下
- (22) 周辺地域のグリーン電力を北京に送電する「緑電入京」計画が始動
- (23) 日本の官民連合が中国で医療チェーン運営
- (24) 世界大学評判ランキング発表、精華大が 18 位 東大は 12 位

特集

中国医薬物流産業の発展状況

薬品流通産業の売上高は緩やかな伸びを示しており、2015 年上半期の全国 7 大分類医薬

商品の総売上高は 8410 億円で、2014 年同期比 12.4% の増加であった。増加率は 1.7 ポイント低下した。そのうち薬品類の小売市場営業総額は 1682 億円で 2014 年同期比 8.7% の増加、増加率は 0.3 ポイント低下した。

薬品流通産業の利益の伸びは下降傾向にあり、2015 年上半期の薬品流通直報企業（流通オンライン報告 1200 社）の営業収入は 6581 億元、前年同期比 12.8% 増、増加率は 2.1 ポイント低下。実現利潤総額は 108 億円で前年同期比 11.5% 増、増加率は 2.4 ポイント低下した。平均利益率は 1.6% に留まった。前年同期比 0.2 ポイント低下した。平均限界利益率は 6.4% で前年同期比 0.6 ポイント低下、平均費用率は 5% で前年並みであった。

なお、2014 年通期の総売上は 1 兆 5021 億円で 2013 年比 15.2% の伸びであったが、伸び率は 2013 年比 1.5 ポイント低下した。市場は安定成長しているが、伸び率の緩やかな低下傾向が続いているようだ。

注：中国 7 大分類医薬品：医薬商品類、中成薬類、中薬材類、医療機器類、化学試薬類、ガラス器具類、その他（衛生材料等）

1. 市場動向

2014 年度の 7 大分類医薬品の販売動向は、首位が医薬商品類で販売総額の 73.8%、中成薬類 14.6%、中薬材類 4.0%、医療機器類 3.6%、化学試薬類 1.3%、ガラス器具類 0.2%、その他類 2.5% であった。

中国の医薬品市場は 2011 年に世界第 3 位の規模となったが、新薬開発能力は低く、後発薬が市場の約 8 割を占めている。また、国産医薬品の販売の割合が拡大してきており、市場の約 50% を占め、合弁医薬品が約 33%、輸入医薬品が約 17% となっている。

医療保険の適用範囲が拡大したため、病院で診療を受ける人が増加し、二級以上の病院や地域の医療機関（衛生所、保健所、診療所）に行き薬をもらう人が増えたことにより、薬小売店の売り上げの伸びが減少している。中国は医薬分業ではないので、医療機関へ行く人が増えるほどこの傾向は助長されるであろう。中国では病気を予防するという考えは乏しく、健康な人が健康を維持するために保健薬を求めて薬局に行くという習慣は上流階級以外まだ少ない。

2. 配送構造

2014 年、薬品卸売直報（オンライン報告）企業の総販売額は 9460 億円で、そのうち、自社配送センター扱い分は 82.5% であった。3 PL 利用等他社配送センター利用分は 17.5% で前年比 2.3 ポイント低下した。物流費用は 103 億円で自社配送センター費用は 84%、委託配送物流費は 16% で前年比 2.1 ポイント低下した。

また、インターネット医薬品取引が急速に伸びており、康美薬業、九州通、上海医薬、国薬股份等はインターネット販売網の構築に多大の資金を投入している。例えば国薬股

份は中国医薬集団の全面的な協力を得て、2013 年に国薬商城を立ち上げ、現在 42 万の薬店と 10 万の診療所が利用している。また、ネットショップ大手のアリババは中信 21 世紀の株式 54.3%を取得、第三方ネット薬品営業資格を取得した。天猫医薬館や京東医薬城はまだ、資格を取得していない。

3. 医薬物流産業発展モデル

医薬物流企業の発展モデルには次の三つがある。

①九州通方式

国内の大型医薬品メーカーと戦略協力協定を結び、大量購買を基本としてコストを下げ、薬品卸や小売店へ重点的に配送する。基本的に医院からの発注には関与しない。資金流動に配慮し資金の大量滞留を防いでいる。

②海虹方式

電子商務を主体として海虹薬網を設立、医療機関に的を絞って購買代行を行う方式。電子商務と医薬物流を結合させて購買、配送を効率化している。

③鄭州国薬方式

鄭州国薬は医療機関への物流サービスを主体とする企業で、区域内の医療機関への医薬品集中配送を保障する体系を作り上げている。1.医療単位毎のサービスから百社単位にサービス範囲を拡張、配送薬品のトレーサビリティを高め、在庫コスト削減と物流コスト削減を図っている。

医薬流通市場は競争環境の下で、寡占化が進んでおり、上位 100 社の全国総売上高に占める比率は 2015 年には 80%に達したと思われる。全国規模の国薬股份、上海医薬、九州通以外に地域トップ企業が出現している。例えば、南京医薬、広州薬業、華東医薬等区域性企業は売上 100 億元規模に接近している。その他、嘉事堂、瑞康医薬等、現在は 30 億元規模であるが、将来 100 億規模も夢ではない。

(データ類の出典は中国与採購網 2016 年 4 月 9 日の記事による)

1. 業界動向、統計数字

(1) 長安大学、西安印刷包装産業集団と戦略協力協議に署名

5 月 4 日、長安大学と西安印刷包装産業集団は戦略協力協議に署名した。署名式には長安大学党委副書記の白華氏と西安印刷包装集団党総支書記、董事長の袁学武氏が出席した。長安大学と西安印刷包装集団は国務院弁公庁が發布した「高等学校創新創業教育改革の深化に関する実施意見」(国弁発「2015」36 号)を実現する有力な立

場にある。両者は今後、教育の高度化、創業支援で戦略的な提携を行う。

(中国包装網 5 月 6 日)

(2) 中国、輸入紙袋に反ダンピング税適用

中華人民共和国反ダンピング法第 38 条の規定に基づき、商務部は国務院関税税則委員会に反ダンピング適用の提案を行い、国務院関税税則委員会は商務部の提案を認める決定をおこなった。今年 4 月 10 日から 5 年間、米、欧、日から輸入される未漂白紙袋に対して 14.9%から 23.5%の関税を適用する。(中国包装網 5 月 9 日)

(3) 自立式吸嘴袋食品、応用広まる

吸嘴(上部あるいは角の部分から吸い出す)自立容器は 20 世紀 90 年代から流行し始めたが、近年、益々広範な食品容器として利用されるようになってきた。若者はリュックサックを多用するが、消費するたびに容積が減少することが好まれ、大人気となっている。(中国包装網 5 月 13 日)

(4) 中国製紙工業 2015 年度報告

5 月 10 日、中国製紙協会は「中国製紙工業 2015 年度報告」を発表した。全国 2900 社余りの製紙工業のうち、上位 30 社について、個別の生産量を公表した。30 強企業のうち 12 社が包装紙生産企業で、玖龍紙業、理文造紙、山鷹紙業、連盛紙業、江蘇榮成、建暉紙業、景興紙業、世紀陽光、金洲紙業、浙江永正控股、銀鴿実業、山東貴和顯星紙業。このうちトップの玖龍紙業の生産量は 1263 万トンで 2 位の理文(519 万トン)の 2 倍強と突出している。100 万トン以上の生産量の企業は 16 社あった。

(中国包装網 5 月 13 日)

2. 政策・法規

(1) 中国主導で制定した初の印刷領域国際標準正式発布

中国が主導して制定した初の印刷領域国際標準、ISO 16763(印刷技術—印后加工—装丁產品要求)が国際標準化組織(ISO)から正式に発布された。

(中国包装網 5 月 5 日)

3. 新製品、新材料

(1) ペプシコーラ、今夏、また新包装登場

ペプシコーラは常に斬新な意匠でコカ・コーラに対抗している。今夏の新デザインはダンベル型のボトルだ。この瓶をダンベルに使用する人がいるだろうか?



(中国包装網 5 月 3 日)

(2) 武漢光電国家実験室、レーザー 3D プリンター技術を開発

中科技大学武漢光電実験室は、レーザー 4 台を同時に働かせ、複雑な精密金属部品成型 3D プリンターの開発に成功した。(中国包装網 5 月 5 日)

(3) 連想 (レノボ)、新プリンター発表会を実施、3D プリンター新製品も発表

連想は北京シャングリラホテルで小新ブランドのプリンターの発表会を行った。すべての機種が Wi-Fi で操作可能とした。また、小新シリーズの 3D プリンターの新機種も発表した。(中国包装網 5 月 5 日)

(4) キヤノン、上海で最新技術の展示会

キヤノンは 19~22 日、上海市で技術展「キヤノンエキスポ」を開催した。2020 年までの製品や技術の方向性を示す 5 年に 1 度の展示会で、最新の高性能カメラや医療機器、センサー技術などを出展した。(日経 5 月 20 日)

4. 環境・安全・リサイクル

(1) 外売食品の包装ゴミ、回収制度を急ぐ必要あり

屋台や街頭で販売する食品の販売量は膨大な数量になるが、プラスチックや発泡容器、プラスチック袋、割りばし等の包装ゴミはその大部分が道端に捨てられることになる。これについては誰も回収しない。清掃人が作業する大通りは掃除されるが、大部分の人々が利用する路地では道端にゴミが散乱する。これは環境汚染の重大原因だ。外売業者は周辺の包装ゴミを片付ける等、強制性のある回収制度を起案すべきだ。

(中国包装網 5 月 13 日)

5. 物流

(1) 中国・パキスタン経済回廊の初の重点プロジェクト起工

中国・パキスタン経済回廊初の重点道路プロジェクトーカラコルム・ハイウェイ（KKH）の改造二期（ハベリアン（Havellian）ーターコット（Thakot）間）の起工式が 28 日、パキスタン北西部カイバル・パクトUNKワ（Khyber Pakhtunkhwa）州マンセフラ（Mansehra）で開催された。パキスタンのシャリフ首相がプロジェクトのスムーズな着工に対し祝賀の意を表し、またプロジェクト起工式のために除幕を行った。カラコルム・ハイウェイは目下、中国とパキスタンを結ぶ唯一の陸路交通ルートだ。プロジェクトの第 2 期は既存の道路にアップグレードや改造を行うことを基礎として、カラコルム・ハイウェイをパキスタンの奥地まで徐々に伸ばしていくという。当プロジェクトの着工・建設はパキスタンを南北に貫き、中国とパキスタンを結ぶ陸上交通ラインの建設が本格的にスタートすることを意味する。プロジェクトの完成後、現地の交通状況が大きく改善され、現地の経済社会の発展が促進されて、中国とパキスタンの経済貿易協力を一層向上させる見通しだ。

（新華網 5 月 3 日）

（2）近鉄エクスプレス、日本製品を中国で翌日配達

航空貨物大手の近鉄エクスプレスは中国のインターネット通販の利用者向けに現地で配送サービスを始める。日本製品など中国で人気の高い商品を近鉄エクスプレスの現地倉庫で保管し、注文を受けた翌日から配達できるようにする。中国の貿易会社、重慶縦深線ネットワーク科技が 3 月に開設した外国製品の輸入サイト「洋貨舗」の通関業務や配送管理を近鉄エクスプレスが請け負う。中国国内での宅配は中国郵政が担う。（日経 5 月 5 日）

（3）中国と東南アジアを結ぶ「トランスアジアン鉄道」沿線経済を活性化

ドイツの『ドイチェ・ヴェレ』は 5 月 1 日、中国側の計画をもとに、「トランスアジアン鉄道」が 2020 年に開通し、昆明からシンガポールまでが直接つながるとの見通しを伝えた。トランスアジアン鉄道は一部区間がすでに着工している。大規模なトランスアジアン鉄道ネットワークは、長さ 4500 キロメートルから 5500 キロメートルに上る路線を 3 本含み、中国と東南アジア各国を結んで旅客と貨物を輸送する。このプロジェクトは準備段階からすでに 10 年超が経っているが、東南アジア各国に利益をもたらすだろう。過去 50 年にわたり、東南アジア諸国は、鉄道ネットワークの補修・改修に投資せず、レールと列車を長いこと修理しなかった。タイの交通輸送専門家は、鉄道ネットワークの現代化による経済効果が、経済力に乏しい東南アジア諸国にとっては非常に魅力的なものになると説明した。

（中国網 5 月 5 日）

(4) 深圳市、宅配用三輪車（電動、機動）を2カ月以内に淘汰

深圳市は物流、宅配、飲料水配達用の三輪車（電動および機動）を2カ月以内に廃止し電動自転車に統一することを決めた。三輪車の生産には国家標準が無く、無秩序に生産されているというのが理由。深圳で営業する大手5社（順豊、京東、1号店、信豊、徳邦）はこれを受け入れた。（中国物流購買網 5月9日）

（筆者注：他の都市ではラスト1マイルの配達に宅配用三輪車の開発を推奨するところもあり、中国では中央政府が強力な指導力を発揮しないかぎり統一された政策の運用が難しい）

(5) 菜鳥と高德、物流データプラットフォームを構築

物流ネットワークを手がける菜鳥網絡科技有限公司と地図サービスの高德地図はこのほど北京で、物流データのオープンプラットフォームを構築することを明らかにした。末端の住所データを網羅して、国内に第5レベルの住所データバンクを構築し、コミュニティやビル・建物もカバーする精度の高い住所サービスを提供するという。「京華時報」が伝えた。（人民網 5月10日）

(6) 淘宝、配送途中でのキャンセルが可能に

淘宝（タオバオ）での通信販売で、キャンセルにかかる時間が短縮されることになった。ともにアリババ傘下の淘宝网と菜鳥網絡はこのほど、物流パートナーと協力して配送途中でのキャンセルを受け付けるサービスをうち出すことを明らかにした。配送途中で消費者からキャンセルの申し込みがあった場合、店舗側はオンラインシステムで配送会社に連絡し、配送を止めることができるという。「京華時報」が伝えた。（人民網 5月13日）

(7) 中遠太平洋、オランダ埠頭株取得

中国港湾運営会社の中遠太平洋はオランダ・ロッテルダム港の埠頭、ユーロマックスの管理会社株を35%取得すると発表した。香港の複合企業、長江和記実業（CKハッチンソンホールディングス）傘下企業から取得する。負債を含む買収総額は1億2500万ユーロ（約155億円）。中国政府が提唱する「一帯一路」構想に沿い、海外での基盤確保につなげる。（日経 5月14日）

(8) 中国鉄道、現代物流へのモデル転換を加速、欧州・中央アジア向けを拡充

中国鉄路総会社の情報によると、鉄道貨物の輸送力向上と現代物流へのモデル転換加速に向け、5月15日より全国の鉄道ダイヤを改正する。旅客列車を大幅に増やすとともに、貨物の輸送方式を刷新する。各種の定期貨物列車251本のうち、欧州

向け快速貨物列車を 39 本、中央アジア向け貨物列車を 23 本運行する。

中国鐵路總公司関連部門の責任者は、今回のダイヤ改正について、輸送需要に対応し、物流サービスの効率とレベル向上に向け、長距離・大量輸送が可能な鉄道網の強みを発揮したうえで、貨物列車の運行方式を刷新すると説明。輸送時間の圧縮、定時快速運行に向け、特快・快速貨物列車と快速荷物専用列車の運行方式を見直す。快速コンテナ列車の運行を開始し、欧州向け・中央アジア向け貨物列車の定期便を拡充、鉄道貨物の快速輸送ネットワークを構築する。定期貨物列車は合計 251 本と、現行より 58 本増やす。(中国網 5 月 16 日)

(9) 海航集団、シンガポール物流大手買収へ独占交渉

中国の複合企業。海航集団 (HNA) はシンガポール物流大手の CWT のバイ買収に向けた独占交渉を始めた。CWT はアジアや欧州に物流施設を持つ。HNA ホテルや物流、小売業などを手掛け、中国 4 位の航空会社、海南航空を傘下に持つ。HNA は CWT の買収を通じて国際物流業の強化を目指す。(日経 5 月 18 日)

(10) 宅配係員が開封チェックした小包から違法薬物 300 キログラム

海外向け小包の中に、違法薬物メチルアンフェタミンが隠されていた。だが幸いなことに、宅配係員が、運送・物流管理規定における「3 つの 100% (100%実名登録、100%貨物開封検査、100%X 線検査)」を徹底実施したことで、違法薬物の密輸を企む犯罪容疑者は、慌てて荷物を放棄し言い訳とともにその場を立ち去った。広州白雲警察が問題の小包を取り調べたところ、中からなんと 300 キログラムのメチルアンフェタミンが見つかり、押収された。18 日午前、お手柄の宅配係員は、「ミニオンズ」のマスクをつけた姿で、広州警察から現場で現金 10 万元 (1 元は約 16.8 円) の報奨金を受け取った。広州警察はこのほど、「広州市公安局の違法薬物犯罪告発奨励弁法」を発表した。今回、報奨金を受け取った宅配係員は、同弁法に基づく「功勞報奨対象者」第 1 号となった。(人民網 5 月 19 日)

(11) 北部湾と北京を結ぶ海産品コールドチェーン列車常態化

5 月 21 日南寧鐵路局は、世界的重要漁場北部湾と北京を結ぶ海産品コールドチェーン列車の運行を状態化させると発表した。5 月は週 3 日、6 月から毎日運行する。(中国物流購買網 5 月 23 日)

(12) 国有船企業最大の再編劇

5 月 22 日、中国船舶重工集団は傘下の大型造船 6 社を再編成して 3 社にすると発表した。これは国有造船企業の最大規模の再編である。傘下 6 社の再編は、大連船舶重工と天津新港船舶重工、渤海船舶重工と山海関船舶重工、青島北海船舶重工と

青島武船重工をそれぞれ合併させる。合併後は生産系列を専門化し、管理と生産の効率を上げる。2014年6月以降、STX大連造船、東方重工、庄吉船業、正和造船、明德重工、五洲船舶、舜天船舶等造船企業の破産が続いており、中国船舶集団は北方地区の傘下会社を再編成して効率化を図ろうとしている。

(中国物流購買網 5月23日)

(13) 快通(宅配)用電動三輪車の時速制限案 新エネ快通車の普及促進?

4月8日、国家郵政局は「快通専用電動三輪車技術要求」意見募集稿を公開した。その中で速度を時速15kmに制限することが議論的になっている。快通業者は速度が遅すぎると反論し時速20kmを提案した。快通専用電動三輪車については、深圳市のように“禁摩限電”を打ち出して制限する地域がある一方、電動三輪車を推奨する地域もあり対応が分かれている。(中国物流購買網 5月23日)

6. 中国トピックス

(1) 4月の中国製造業 PMI、50.1

国家統計局と中国物流購買連合会が発表したデータによると、4月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.1で、3月の50.2と比べて若干下落した。PMIが50を上回ると景気拡大を示し、下回ると景気後退を示す。(新華網 5月1日)

(2) AIIB初の融資プロジェクトを発表、パキスタンの高速道路

ドイツ・フランクフルトで行われたアジア開発銀行(ADB)の年次総会で、ADBとアジアインフラ投資銀行(AIIB)による初の協調融資プロジェクトが発表された。パキスタン・パンジャブ州のショーコットとカネワールを結ぶ64キロメートルの高速道路プロジェクトだ。AIIBの金立群総裁とADBの中尾武彦総裁は5月2日、双方の協調関係の強化を盛り込んだ覚書を交わした。協力内容には一連の協調融資プロジェクトが含まれる。パキスタンの同プロジェクトは、注目を集めるAIIBの第1弾プロジェクトの中で初めて発表されたプロジェクト。第1弾プロジェクトは協調融資が中心となる。第1弾プロジェクトにはこのほか、欧州復興開発銀行(EBRD)・世界銀行との協調融資プロジェクトが含まれると見られる。(人民網 5月4日)

(3) 広州交易会でバイヤー数、成約額が共に増加、対外貿易に好転の兆し

5日に閉幕した第119回中国輸出入交易会(広州交易会=広交会)で、バイヤー来場者数と成約額はともに小幅ながら前年を上回った。13年11月の第114回広交会以来、約3年ぶりに来場者数と成約額がそろって増加に転じている。広交会の徐兵・報道官によると、今回の交易会に210カ国・地域から18万5596人のバイヤーが参加。15年の春期交易会に比べ0.43%増。成約額は0.1%増の1822億8800万元

(280 億 8400 万米ドル) に上った。(中国網 5 月 6 日)

(4) 4 月の貿易統計、前年同月比 1.8%減 輸入は 18 カ月連続減

中国税関総署が 8 日に発表した 4 月の貿易統計によると、米ドルベースの輸出額は 1727 億ドルとなり、前年同月比 1.8%減となった。3 月は 9 カ月ぶりに前年同月を上回ったが、4 月は再び前年割れとなった。輸入は前年同月比 10.9%減の 1272 億ドルで 18 カ月連続の前年割れだった。(人民網 5 月 9 日)

(5) 4 月の消費者物価 (CPI) 2.3%上昇

国家統計局が 8 日発表した 4 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 2.3%上昇した。都市部では 2.3%上昇、農村部では 2.4%上昇。食品価格は 7.4%上昇、非食品価格は 1.1%上昇、消費財価格は 2.5%上昇、サービス価格は 2.0%上昇した。1~4 月の平均 CPI は前年同期比 2.2%の上昇だった。(人民網 5 月 10 日)

(6) 東北振興 3 カ年計画を策定中

中国の国家発展改革委員会 (発改委) は 10 日、「東北地区等旧工業基地の振興戦略」に関する記者会見を行った。発改委東北地区等旧工業基地振興司の周建平司長は同戦略について、3 年間をかけて、インフラ分野などで 130 件以上の重大プロジェクトを実施し、投資総額は 1 兆 6000 億元に上る見込みだと述べた。「証券日報」が伝えた。(中国網 5 月 11 日)

(筆者注：中国経済の減速の影響を最も強く受けている資源産業中心の東北地域は公共投資で支えるしか方法がないようです)

(7) 交通インフラ重大プロジェクト 3 年計画

国家発展改革委員会 (発改委) と交通運輸部はこのほど共同で、「交通インフラ重大プロジェクト建設 3 年行動計画」(行動計画)を発表した。2016・2018 年の 3 年間で、鉄道、道路、河川、空港、都市軌道交通に関するプロジェクト 303 件を重点的に推進する。投資総額は約 4 兆 7000 億元に上る見込み。高速交通網、基幹交通網、都市間交通網の整備を中心に、◇国内外の交通インフラの相互接続、◇広域をカバーする地域交通拠点の中核機能の強化、◇一体的でスピーディーな総合交通ネットワークの構築、——などを推進し、総合力での優位性とネットワーク効果の発揮を狙う。(中国網 5 月 12 日)

(8) 謎の「権威人士」人民日報に再登場、中国経済に対して 8 つの判断

13 次 5 カ年計画 (2016・2020) の最初の年となる今年の第 1 四半期 (1・3 月期)、

中国経済は幸先の良いスタートを切った。人民日報記者はこのほど、「権威筋」を再び独占取材し、中国経済の行方を占ってもらった。権威筋は、中国経済に対して次の 8 つの判断を示した。経済の全体的な動向は事前予想と合致したもので、いくつかの注目点では予想を上回る好調な動きを示している。だが経済の流れにおける固有の問題点は依然として緩和できておらず、予想を超えた新たな問題も出現している。「滑り出しからの大成功」や「小春日和」などとして現在の状況を単純に描くことはできない。

経済の流れにおける固有の問題点はまだ解決されていない。

- (1) 一部の地域では財政の収支均衡の圧力が高い。
- (2) 民間企業の投資が大幅に低下している。
- (3) 不動産バブルや過剰生産能力、不良債券、地方債務、株式市場、為替市場、債券市場、違法資金調達などリスクを抱えた分野が増えている。
- (4) 市場化の程度が低く、産業がローテクで、構造の単一的な一部の地域では、経済の下方圧力が増大し、雇用問題が際立ち、社会問題が激化している。

(人民網 5 月 12 日)

(筆者注：政府の経済政策についてかなり厳しい論調で、政府批判ともとられかねない発言をしています。人民日報に掲載されたことから、政権トップの了承を得ているわけで、政権トップが誰かに向けて発言していると思われます)

(9) 中国の銀行、不良債権 41%増

中国銀行業監督管理委員会は 12 日、2016 年 3 月末の銀行の不良債権残高が 1 兆 3921 億元と 1 年前に比べ 41.7%増加したと発表した。不良債権比率は 1.75%と前年同期比 0.36 ポイント上昇した。不良債権ではないものの、将来の元利払いにリスクがある「関注類」に分類される債権は別途 3 兆 2000 億元に上る。

(新華網 5 月 13 日)

(10) 中国の「インターネット+農業」3 年行動計画を発表

中国農業部、国家発展改革委員会（発改委）、中央网络安全・信息化領導小組（中央网信办：中央ネットワーク安全・情報化指導チーム）、科学技術部、商務部、国家質量監督檢驗檢疫總局（質検総局）、食品藥品監督管理總局、林業局の中国政府 8 部門がこのほど、「インターネット+現代農業 3 年行動实施方案」を共同で発表した。2018 年をメドに、農業のオンライン化とデータ化を進展させ、効率の高い管理と簡単・迅速なサービスの実現を目指す。スマート生産と経営のネットワーク化についても新たなステップに進み、都市と農村の情報格差の縮小を図る。「大衆創業・万衆創新」を軌道に乗せ、農業近代化の足掛かりとする。(中国網 5 月 13 日)

(1 1) 国連報告書、2016 年の世界経済成長率は 2.4%

国連は 12 日、ニューヨークで「世界の経済状況と展望 2016」修正版を発表した。報告書では、2016 年の世界の経済成長率予想は 2.4%、2017 年の世界の経済成長率予想は 2.8%で、それぞれ半年前の予想より 0.5 ポイント、0.4 ポイントを下方修正した。同報告書では、米国、日本、EU の今年の経済成長率をそれぞれ 0.4 ポイント、0.8 ポイント、0.1 ポイントを下方修正した一方で、中国とインドの経済成長率予想を維持し、それぞれ 6.4%、7.3%となっている。同報告書の予想では、中国経済の今年と来年の成長率はそれぞれ 6.4%と 6.5%となり、これは中国政府が制定した目標と一致しているとした。(人民網 5 月 15 日)

(1 2) 「一带一路」沿線国、義烏輸入商品展覧会が中国市場進出の足掛かりに

「2016 年中国義烏輸入商品展覧会」が 5 月 13～16 日に浙江省・義烏市で開催されている。中国市場への進出をにらみ、展覧会の場で新商品を中国で初披露する「一带一路」(シルクロード経済ベルト、21 世紀海上シルクロード)沿線国も少なくない。世界最大規模の総合卸売市場を持つ義烏は、大きな成長ポテンシャルが見込める輸入商品の集散地としても役割を果たし始めている。今回の展覧会で多くの「ニューフェイス」がみられた。日本、韓国、欧州からの大規模な出展団に加え、アルメニア、ラトビア、モルドバ、マケドニアなどの国も初出展。展覧会を足掛かりに中国市場への進出を図る。(中国網 5 月 16 日)

(1 3) 中国の完成車生産能力、2015 年末で 3000 万台の大台突破

2015 年の自動車生産台数があわせて全国の 98%以上を占める主要自動車メーカー37社を対象に実施した調査によると、15 年末時点で中国の完成車生産能力は 3122 万台に上った。また、建設中の生産能力は 600 万台を上回る。既存生産能力の内訳は、乗用車が 2575 万台、商用車が 547 万台(うち車両総重量が 3.5 トン以上の N2 と N3 類トラックが 218 万台)、バスが 101 万台。(中国網 5 月 17 日)

(1 4) 中国、2020 年までに一般航空用空港を 500 カ所建設へ

国務院弁公庁は 17 日、「一般航空(ゼネラル・アビエーション)事業発展の促進に関する指導意見」を通達し、2020 年までに中国に 500 カ所以上のゼネラル・アビエーション空港を建設するとした。地級市(省と県の間にある行政単位)以上の都市のほとんどにゼネラル・アビエーション空港あるいはゼネラル・アビエーション向けサービスを提供する空港を建設し、農産物の主な生産地や主な森林地帯、50%以上の 5A 級観光地をカバーする。また、低空域の開放を拡大し、ゼネラル・アビエーション機のスムーズな飛行に便宜を図る。低空域の開放とゼネラル・アビエーシ

ョン空港の建設は、短期的だけでなく長期的に見ても利益がある。ゼネラル・アビエーション空港 1 カ所あたりの投資額を 1 億 5 千萬元（1 元は約 16.8 円）として計算すると、全国 2800 県の建設投資は 4200 億元に達する。経済波及効果を 10 倍として計算すると、ゼネラル・アビエーション空港の建設は数兆元規模の経済成長と大量の雇用創出をもたらすことになる。（人民網 5 月 20 日）

（15）中国、製造業発展への政策支援に注力 モデル転換と高度化めざす

中国で、製造業のモデル転換と高度化の促進に向けた支援策が相次いで発表されている。今月 20 日には、国務院から『製造業とインターネットの融合発展の深化に関する指導的意見』が発表され、「製造強国」をめざす 10 カ年計画「中国製造 2025」と、インターネットと産業を融合する「互聯網+」（インターネットプラス）と連携を図りつつ、その融合発展を促進する方針が示された。これに先立つ今月 19 日には、中国共産党中央と国務院から『国家イノベーション駆動発展戦略綱要』が発表され、製造業のスマート化とグリーン化（環境保護）を促進するとともに、バリューチェーンの高度化をめざす方針が示された。さらにその前日の 18 日には、国家発展改革委員会（発改委）と工業情報化部（工信部）から共同で『製造業の高度化と重大プロジェクトパッケージの改造の実施に関する通知』が発表され、製造業のハイエンド化、インテリジェント化、グリーン化、サービス化に向け、10 項目の重点プロジェクトをまとめて実施する方針が示された。

今年 4 月以降にも、発改委や工信部、財政部などの政府部門から、『2016 年スマート製造試行モデルプロジェクト推薦の通知』、『グリーン製造 2016 特定行動実施計画』、『工業基盤強化 2016 特定プロジェクト行動の展開に関する通知』など、製造業のモデル転換と高度化の促進に向けた政策文書が相次いで発表された。これと同時に、『中国製造 2025』重大プロジェクトのデータベース収集作業や、航空、船舶、先端設備製造などの分野での重大プロジェクト選定作業も展開されている。

（中国網 5 月 23 日）

（16）格力のエアコン、リオデジャネイロオリンピックで全面採用

ブラジル・リオデジャネイロで開催される第 31 回オリンピック競技会（2016 リオ五輪）が 8 月に開幕する。珠海格力電器株式有限公司のエアコンは五輪で採用される唯一の中国独自ブランドとなり、競技場には格力製品が全面的に設置される。開会式・閉会式の会場（マラカナン競技場）、オリンピック村、メディア村、提携ホテル、空港などに家庭用と業務用のエアコンが適宜設置されるという。

（人民網 5 月 10 日）

(17) ユニクロのコラボ T シャツ人気、発売翌日に 2 倍の価格で転売

人気製品の製造と販売は、マーケティングの常套手段だ。アパレルブランドは人気デザイナーとのコラボによって、多くの注目を集めると同時に、ブランドの芸術的センスを高めることができる。5 月 1 日、ユニクロがニューヨークの現代アーティスト KAWS（カウズ）とコラボした限定 T シャツが各店舗で発売され、北京や上海では長蛇の列ができ、好調な売れ行きとなった。しかしその翌日、これらの T シャツは微信（WeChat）や淘宝网（タオバオ）などの電子商取引（EC）プラットフォームで約 2 倍の価格で転売されていた。（人民網 5 月 12 日）

(18) 不動産大手の世茂集団、新日本科学と医療観光の合弁会社設立へ

日本メディアによると、中国の大手不動産デベロッパー、世茂集団は、日本の医薬品開発業務受託機関である新日本科学と、日本への医療観光を手がける合弁企業を上海市で設立する。新日本科学の出資比率は 40%。富裕層の不動産顧客に対するビジネスチャンスを探していた世茂集団は、医療技術が発達している日本での受診ニーズが高まっていると判断した。合弁企業は、中国の富裕層を対象に、日本の医療機関で受診するための仲介サービスを提供。1 年目は約 100 人に日本の医療観光を紹介し、医療コンサルティング費用などの売上高として 3 億円（約 1800 万元）前後を見込んでいる。（中国網 5 月 19 日）

(19) 「阿里雲」が日本に進出、ソフトバンクとクラウドコンピューティング市場開拓

経済参考網によると、5 月 13 日にアリババグループと日本のソフトバンクは日本のクラウドコンピューティング市場の開拓で提携し、日本企業に中国のクラウドコンピューティング・ビッグデータ技術を提供することで合意したと共同で発表した。アマゾン、マイクロソフトによる日本でのデータセンター設置に続き、又一个クラウドコンピューティングの大手企業が日本市場に進出する。（新華網 5 月 19 日）

(20) TCL の海外進出加速 エジプト家電最大手と合弁工場設立へ

国内のテレビ市場で競争が激化する中、中国の家電企業は海外での布陣を加速している。エジプトへのテレビ輸出台数が国内トップの中国家電大手の TCL は 18 日、エジプトに液晶テレビの合弁工場を建設することで、同国の家電最大手・エルアラビーグループと覚書を交わした。中国企業が出資する合弁テレビ工場として、同生産拠点はエジプト国内で最大規模を誇る。エジプトを足掛かりに、アフリカ、中東での市場拡大を図る狙いだ。（中国網 5 月 20 日）

(21) 2016 年大学新卒者 予想する初任給は 5 千元以下

765 万人！今年大学を卒業する学生数は過去最多記録を更新した。さらに、経済の

下振れ圧力は依然として大きいことから、今年は「最も困難な就業年」と言われている。複数の人材サイト報告によると、2016年大学新卒者のほとんどが、予想される初任給を低く見積もっていた。Zhaopin.comの報告によると、2016年大学新卒者が予想する初任給額の平均は4985元。地場広告サイト「58同城(58.com)」の調査研究データによると、新卒者のうち、「初任給は4千元以下」と予想している人は6割を上回った。また、三行広告サイト「赶集網」は、「新卒者の半数以上が予想する初任給は3千元以下」としている。(人民網5月24日)

(22) 周辺地域のグリーン電力を北京に送電する「緑電入京」計画が始動

北京は今後、「緑電入京(グリーン電力を北京に送電)」計画に取り組み、周辺地域の再生可能エネルギー拠点の建設を支持し、北京・河北・山西・内モンゴルのグリーン電力エリア市場の設立を推進する。また、外部からの送電量を、2020年までに年間100億kwhに引き上げる。新エネの利用を促進するため、北京は全市で太陽エネルギー、地熱エネルギーなど再生可能エネルギーの応用を拡大し、第13次五カ年計画(2016-20年)末までに、再生可能エネルギーの消費量を標準石炭換算で620万トンとする。(人民網5月13日)

(23) 日本の官民連合が中国で医療チェーン運営

日本政府や医療機器メーカーが連携し、2016年度中に中国で生活習慣病の治療を中心とした病院を開く。北京など10カ所で中規模病院を新設する。同プロジェクトは、日本企業が主導する病院が中国で本格的にチェーン展開する初のケースとなる。両国政府は現在交渉を進めている段階だが、日本政府は同プロジェクトを成長戦略で掲げる「医療の国際展開」の目玉に位置づける。(人民網4月29日)

(24) 世界大学評判ランキング発表、精華大が18位 東大は12位

英誌タイムズ・ハイアー・エデュケーションは4日夜、2016年世界大学評判ランキングを発表、中国大陸部では5校がトップ100入りを果たした。トップ100校に入ったのは、清華大学・北京大学・復旦大学・上海交通大学・浙江大学の5校。このうち清華大学は第18位、北京大学は第21位と、中国の大学で初めて上位20校ラインに近づいた。トップ100校に入った香港の大学は、香港大学(第45位)、香港中文大学、香港科技大学(同)の3校。台湾の大学では台湾大学がトップ100入りした。世界大学評判ランキングの上位10校は、順にハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、プリンストン大学、エール大学、コロンビア大学、カリフォルニア工科大学。上位100校に入ったアジアの大学は計18校。アジアの大学の最高位は東京大学の第12位。日本勢は東京大学に続いて京都大学が27位、

大阪大、東北大、東京工業大が 100 位内に入った。アジア勢で 50 位以内に入ったのはシンガポール国立大が 26 位、ソウル大と香港大が共に 45 位だった。

(人民網 5 月 6 日)

以上